



2026 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 ダイジェット工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 生 悦 住 歩
(コード番号 6138 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 安 藤 信 夫
T E L 06-6791-6781

富士ダイス株式会社との業務提携に基づく第 2 弾施策開始に関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月 26 日付「富士ダイス株式会社との業務提携締結に関するお知らせ」において公表いたしました重要鉱物であるタングステン及びコバルトの使用量を削減した合金に関する業務提携（以下、「本提携」という。）に基づき、第 2 弾施策（以下、「本施策」という。）として、富士ダイス株式会社（以下、「富士ダイス」という。）が開発した省タングステン・コバルト合金「サステロイ」の販路拡大に向けた取組みを開始することといたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は東京証券取引所の適時開示基準に該当しないため、任意で開示するものです。

記

1. 本施策の目的

当社と富士ダイスは、それぞれ超硬工具・金型の製造販売を手掛け、ともに 4 分の 3 世紀以上の長きにわたって世界のものづくりを支えてまいりました。しかしながら、昨今報道されているとおり、超硬合金の主原料であるタングstenは、中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受け、需給や価格に影響が及びやすい状況が続いており、業界を取り巻く環境は不透明さを増しております。

当社では、中国政府によるタングステンを含む重要鉱物の輸出管理強化以降、お取引先様への超硬合金及び超硬工具・金型の安定供給を継続するための体制整備を進めるとともに、原料リサイクルや製品の絞り込み等の施策により、限りある重要鉱物を有効活用する取組みを進めております。

また、当社はかねてより、耐摩耗工具向けに脱タングステンをテーマとした新合金の開発に取り組んでおり、2010 年にはタングステンとコバルトを含まない合金「サーメタル」を開発・販売しております。

このような中、当社は、重要鉱物への依存度低減という業界共通の課題に対応するため、当社と同様にタングステンとコバルトを減らした合金「サステロイ」を開発している富士ダイスとの間で、2026 年 6 月に業務提携契約を締結し、第 1 弾として当社が開発した「サーメタル」について、両社の販売ネットワークを活用した販路拡大に取り組んでまいりました。

今般、第 2 弾の取組みとして、富士ダイスが開発した「サステロイ」についても、両社の販売ネットワーク及び顧客基盤を活用した販路拡大を推進することといたしました。

本提携及び施策により、互いの強みとリソースを最大限に活用することで「サーメタル」と「サステロイ」の超硬合金代替材料としての認知度向上を図るとともに、市場浸透を促進してまいります。さらに、重要鉱物の供給リスク低減に資する選択肢を市場に提供することで、お客様の安定調達ニーズに応えるとともに、持続可能なものづくりへの貢献と、両社の中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 本施策の内容

本施策として、富士ダイスが製造する「サステロイ」を当社に提供し、当社が「サステロイ」をそのまま素材として、または加工したうえで、工具・金型として顧客に販売することで、両社の販売ネットワークを活用した販路拡大を図ってまいります。

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名 称	富士ダイス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都大田区下丸子 2-17-10		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津田 雅宣		
(4) 事 業 内 容	超硬合金製の耐摩耗工具・金型の製造販売		
(5) 資 本 金	1 億 6,400 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1949 年 6 月		
(7) 大株主及び持株比率	【2026 年 3 月 31 日現在】 CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (9.63%) 株式会社 C S 企画 (8.99%) 富士ダイス社員持株会 (7.54%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	特筆すべき事項はありません。	
	人 的 関 係	特筆すべき事項はありません。	
	取 引 関 係	特筆すべき事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
連 結 純 資 産	20,647 百万円	20,748 百万円	20,445 百万円
連 結 総 資 産	26,138 百万円	25,603 百万円	25,684 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,039.32 円	1,042.93 円	1,044.28 円
連 結 売 上 高	16,678 百万円	16,595 百万円	17,446 百万円
連 結 営 業 利 益	809 百万円	488 百万円	822 百万円
連 結 経 常 利 益	882 百万円	603 百万円	883 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	709 百万円	426 百万円	573 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	35.72 円	21.42 円	29.03 円
1 株 当 たり 配 当 金	32.0 円	40.0 円	40.0 円

4. 本施策の日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 16 日
(2) 本施策に関する契約締結日	2026 年 10 月 16 日
(3) 本施策開始日	2026 年 10 月 16 日

5. 今後の見通し

本提携による 2027 年 3 月期の当社業績への影響については軽微であるものと判断しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上